

事務事業評価シート

評価年度	平成30年度	対象事業年度	平成29年度
------	--------	--------	--------

所属・ 担当者氏名	保健部 地域包括支援課 支援係 中谷 陽代	評価責任者 (担当課長)	地域包括支援課 山本 歩未
--------------	-----------------------	-----------------	---------------

1. 事務事業の種類

① 事務事業の名称	介護予防日常生活支援総合事業	② 整理番号	02060301-002
③ 第4次総合計画の施策の体系	章	心豊かな市民・教育・福祉	
	節	安心と健康、生きがいのある福祉社会の実現	
	項	高齢者福祉の充実	
	号	高齢者の健康で自立した生活づくり	
④ 関連する個別計画	第6期介護保険事業計画	⑥ 事務の種類	自治事務
⑤ 根拠法令・条例等	介護保険法・大和高田市地域包括支援センター設置規則		

2. 事務事業の概要

① 目的 (何のために)	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるように、高齢者自身がもつ能力を最大限に活かし、住民の互助や民間サービスと連携し、介護予防に資する多様なサービスを提供することで、高齢者の生活機能の改善や、生きがいづくりを目的としている。自助・互助を基盤に、高齢者自身が主体的に地域づくりに参加するとともに、要介護状態になることを予防する。
② 対象 (誰・何を対象として)	介護予防・生活支援サービス事業:要支援1.2の認定をうけたもの、事業対象者 一般介護予防サービス :第1号被保険者の全ての者及びその支援の為に活動に関わる者
③ 手段 (どのようなやり方で)	【介護予防・生活支援サービス事業】 訪問型サービスA、通所型サービスA、訪問型サービスC（地域ケア会議：理学療法士、作業療法士、歯科衛生士、栄養士、ケアマネージャー、保健師らが月に1度集まり、対象者それぞれにつきどのような支援を行うのかを話し合う）、介護予防ケアマネジメント 【一般介護予防サービス】 さわやか生活教室、転倒予防教室、脳トレ教室、シニアリーダー養成 住民主体による運動教室（いきいき百歳体操）
④ 成果 (どのような効果を得ようとしているのか)	・高齢者が住み慣れた地域で安心して自立した生活をおくることができる支援体制が得られる。 ・住民が主体となり地域で支え合う仕組みが作られることによって、高齢者自身の生きがいづくりができ、介護予防効果が得られる。

3. 投入された年間総事業費及び人件費の推移 ※概算人件費は「人件費計算シート」による (単位：千円、人)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 直接事業費				171,683	(予算) 181,590
② 概算人件費	(0.00) 0	(0.00) 0	(0.00) 0	(4.10) 17,080	
一般職員(職員数)				(1.47) 10,373	
嘱託職員(職員数)				(2.63) 6,707	
臨時職員(職員数)					
③ 合 計 (① + ②)	0	0	0	188,763	
④ 特定財源 (国・県支出金、市債など)				150,421	158,891
⑤ 一般財源 (③ - ④)	0	0	0	38,342	

4. 評価指標

種類	指 標 名	指標の算出方法等	実 績 値			
			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	① 転倒予防教室開催数	開催回数				100 回
	サービスC ② 地域ケア会議の出席者数	・年間出席者数(述べ人数)				134 人
成果指標	① 転倒予防教室参加者数	述べ参加者数				4,151 人
	サービスC終了後、重症化 ② しなかった割合	状態の保持が出来ている利用者数				90%
効率指標	① -	-				
	② -	-				

5. 項目別評価

評 価 の 視 点	3段階評価	評 価 の 根 拠
①妥当性 (目的及び市の関与は妥当ですか)	A	事業の目的は介護保険法を遵守したものである。本市の高齢化率は30%に達しており、高齢化率は年々上昇していくため、これまでの共助による介護保険制度だけの支援ではなく、自助・互助による住民主体の介護予防の普及啓発を実施することは実情に適している。市町村が地域特性を踏まえて主体的に実施する事業である点から、市の関与は今後も必要である。
②有効性 (成果は向上していますか、向上していない場合向上のために改善の余地はありますか)	B	一般介護予防事業では毎年開催場所及び参加人数が増加しており、介護予防に関する知識の普及啓発の成果は向上している。一方で、介護予防・生活支援事業は平成29年に従来型サービスより完全移行したためサンプル数が少なく今後評価する必要がある。多様なサービスを提供とする点では、短期集中予防サービスCの訪問型のみの支援では限界があり、より成果を出すためには通所型の開始も必要である。
③効率性 (コスト・受益者負担は適切ですか、不適切な場合改善の余地はありますか)	A	一般介護予防事業では教室指導等に当たる専門職の標準賃金をもとに委託料を算定している。教材等の必要な事業については受益者に負担をお願いするなど適切である。

6. 今後の方向性 A 現状のまま継続、B 見直し（重点化、縮小、統合など）のうえ継続、C 休止、D 完了・廃止

判 定	具体的な改善・見直しの内容(「B 見直しのうえ継続」の場合に限る。)
A	<input type="checkbox"/> 人件費の重点化 <input type="checkbox"/> 予算の重点化 <input type="checkbox"/> 事業の縮小 <input type="checkbox"/> 事業の統合 <input type="checkbox"/> 実施内容の変更 <input type="checkbox"/> その他

7. 2次評価 A 現状のまま継続、B 見直し（重点化、縮小、統合など）のうえ継続、C 休止、D 完了・廃止

判 定	具体的な改善内容・改善計画(「B 見直しのうえ継続」の場合に限る。)